



アメリカ政府が恐れる企業

その高度な技術力ゆえに国際政治に翻弄されるファーウェイ。
グローバル 176 カ国で展開する非上場民間企業の強さの秘密に迫る。

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科
教授 中川有紀子

近年、通信設備機器の国際市場で売上高世界1位(携帯電話基地局において世界の31%のシェアを占める)になり、スマートフォンなどの端末機器市場でも出荷台数でアップルを抜きサムソンを脅かす世界2位になったファーウェイ(2019年度売上高13.3兆円、対前年比19%増、時価総額約19兆円)は、中国 深圳市に本社を置く創業32年の非上場民間企業である。

本当に安全保障上の重大問題か

2010年代に主流だった4Gでは欧米企業が通信世界を制するも、19年以降の次世代通信規格5Gでは関連特許を世界で最も多く有するファーウェイが主導権を握るとの見方が出ている。危機感を覚えたアメリカ政府は18年、米国防権限法によって政府調達からファーウェイを排除した。さらに19年、米商務省産業安全保障局はファーウェイをエンティティリスト(禁輸措置対象リスト)に掲載。アメリカ製ハイテク部品、ソフトウェアの事実上の供給禁止措置対象とした。アメリカ政府側の言い分は「中国メーカーは中国国内で活動するために、中国共産党とデータを共有することが求められ、製品の中にそれを実現するための仕組みが組み込まれている」ということのようなのだ。ここで注意したいのは、ファーウェイの問題は一企業にとどまら

ず、中国共産党との関係が問題だと認識する必要があるとの米国の言い分である。

一方で、ファーウェイをはじめとする中国製品に本当に安全保障上の重大問題が存在しているのであれば、他の中国メーカーにも同じ対応となるはずだが、国防総省などの政府機関は今でも多数の中国製品を購入している(加谷、2020)。また、半導体の米クアルコムやインテルも途切れることなく、ファーウェイに半導体関連部品を出荷し続けている。

20年1月、イギリス政府は厳格な調査の結果、ファーウェイなどの製品を一部容認すると発表。続けてEUもスイス、フランス、ドイツも、ファーウェイの好敵手エリクソン本籍地のスウェーデンも、5G移動通信ネットワーク関連の契約からファーウェイはじめ中国企業を完全に締め出すことはしていない。軍事施設などを除き、公正なベンダー選定からファーウェイを外すことは、その技術力、性能、価格を鑑みると、国際競争の中で後れを取るリスクの方が大きいからだと言っているドイツ内務大臣は言う。

安全保障を巡る米トランプ政権からの執ような警告も、EUに中国政府を挑発するリスクを冒させるには至らなかった。この判断について、日本でも政府と企業は冷静に議論すべきである。

今年2月、ファーウェイは「目下、5G設備・